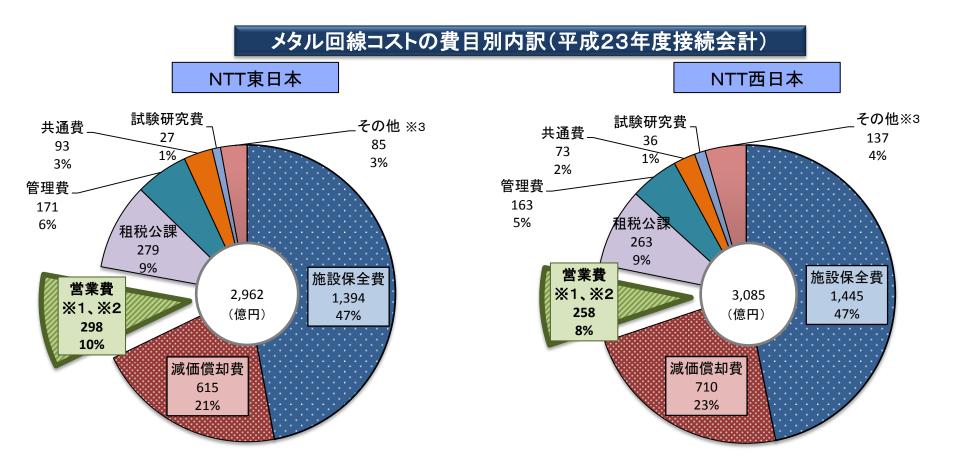
回線管理運営費及びメタル回線コストの 見直しの影響について

平成25年2月13日 メタル回線のコストの在り方に関する検討会 事務局

1. 回線管理運営費

メタル回線コストの費目別内訳

- 接続事業者向けの回線管理運営費の原価が含まれる**営業費**は、NTT東西ともにメタル回線コスト全体の約8~10%を占めている。
- 接続事業者向けの回線管理運営費の原価に係るものは、このうちの 6~7%程度である。

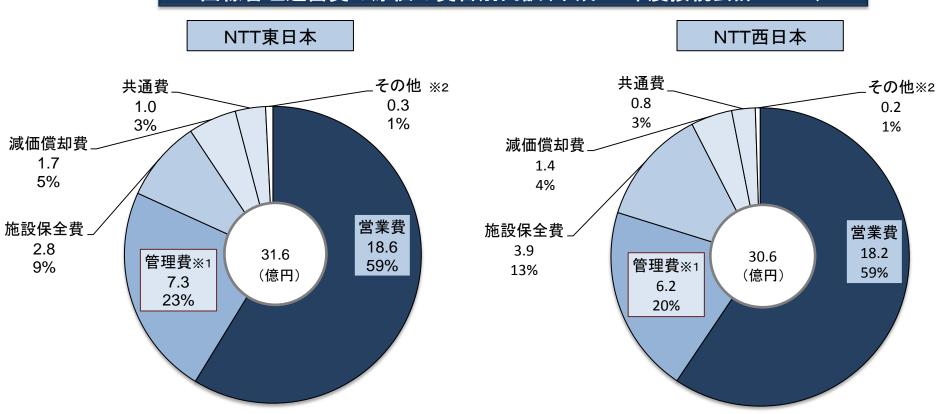


- ※1 他事業者及びNTT東西利用部門の回線管理運営費の原価の一部に対応。
- ※2 光ファイバ回線の回線管理運営費の原価も含む。
- ※3 固定資産除却費及び通信設備使用料が含まれる。

回線管理運営費の原価の費目別内訳

● 回線管理運営費の原価の費目別内訳については、NTT東西とも**営業費が60%弱**を占めており、次いで**管**理費が20%程度を占めている。

回線管理運営費の原価の費目別内訳(平成23年度接続会計ベース)



- ※1 本社等管理部門において必要な費用(直接把握や各設備区分に係る支出額比により配賦)。
- ※2 租税公課、固定資産除却費が含まれる。

回線管理運営費の平準化

- 回線管理運営費とは、接続事業者が利用する回線の管理及び接続料の請求に係る機能を利用するための 費用であり、接続事業者が負担することとなっている。(NTT東西も、自社が利用する回線の管理等に係る費用 を負担している。)
- 回線管理運営費については、実際費用方式を適用する平成15年度接続料の認可に係る答申を踏まえ、平成16年度接続料以降、ラインシェアリングとそれ以外の回線に分けて(ドライカッパ・光ファイバ・PHS基地局回線を合算して)設定されている。

回線管理運営費の平準化の経緯

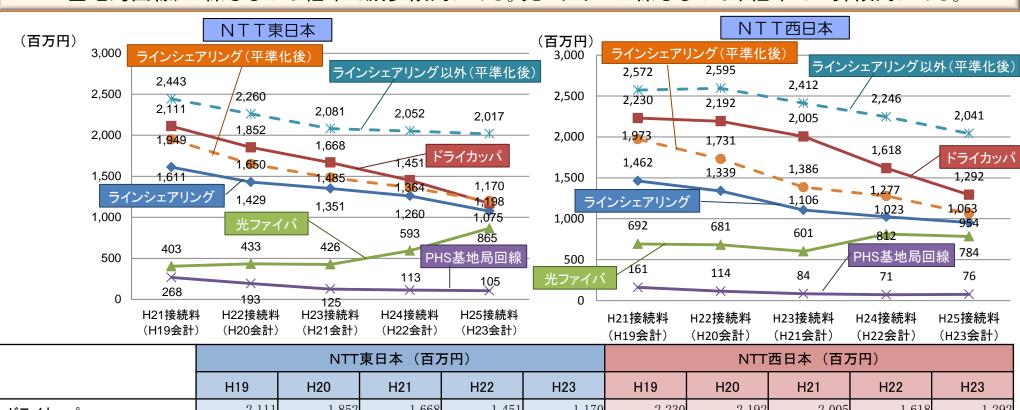
- 実際費用方式を適用する平成15年度接続料の認可に係る答申(平成16年2月17日付け情報通信審議会答申)において「平成16年6月末までに実際に要する費用の把握方法等について総務省に報告を行い、その結果を踏まえて平成16年度のDSL回線管理運営費を適正に算定すること。」とされた。これを踏まえ、NTT東西において、PHS基地局回線、ラインシェアリング、ドライカッパ、光ファイバごとに費用把握を実施。
- しかしながら、ドライカッパ及び光ファイバについては、その需要数が非常に少ない状況にあったことから、平成16年度接続料において回線管理運営費の原価を機能ごとに細分化して個別に回線管理運営費を設定するのは時期尚早であると判断。
- 以上の経緯から、平成16年度接続料の算定に当たっては、ラインシェアリングとそれ以外の役務において管理事務の内容が異なる点に着目し、①全役務において発生する費用、②ラインシェアリングのみで発生する費用、③ラインシェアリング以外で発生する費用ごとにそれぞれ単金を算出し、それに基づきラインシェアリングとラインシェアリング以外の回線全体でそれぞれ回線管理運営費を設定することとされた。また、平成17年度以降の接続料の算定においても、上述の状況は変化していないと考えられたことから、引き続き同様の方法で回線管理運営費を設定することとされた。

(参考)平成24年度の回線管理運営費(平準化前後)

	NTT東日本				NTT西日本				
	ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	PHS基地局回線	ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	PHS基地局回線	
平成24年接続料(平準化後)	50円	51円			55円	60円			
平成24年接続料(平準化前)	47円	43円	121円	56円	44円	50円	234円	34円	
平準化前後の差額	-3円	-8円	+70円	+5円	-11円	-10円	+174円	-26円	

回線管理運営費の原価の推移

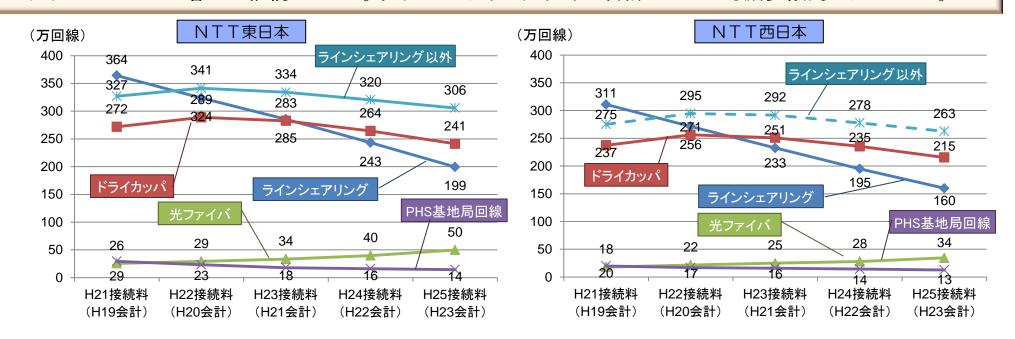
● 機能ごとの回線管理運営費の原価については、メタル回線を使用する機能(ドライカッパ・ラインシェアリング・PHS基地局回線)に係るものは経年で減少傾向にある。光ファイバに係るものは、経年で上昇傾向にある。



		NTT東日本(百万円)					NTT西日本(百万円)					
	H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23		
ドライカッパ	2,111 (▲ 5.1%)	1,852 (▲12.3%)	1,668 (▲9.9%)	1,451 (▲13.0%)	1,170 (▲19.4%)	2,230 (▲2.0%)	2,192 (▲1.7%)	2,005 (▲8.5%)	1,618 (▲19.3%)	1,292 (▲20.1%)		
光ファイバ	403 (8.3%)	433 (7.4%)	426 (▲1.6%)	593 (39.2%)	865 (45.9%)		681 (▲1.6%)	601 (▲11.7%)	812 (35.1%)	784 (▲3.4%)		
PHS基地局回線機能	268 (▲16.3%)	193 (▲28.0%)	125 (▲35.2%)	113 (▲9.6%)	105 (▲7.1%)		114 (▲29.2%)	84 (▲26.3%)	71 (▲15.5%)	76 (7.0%)		
ラインシェアリング	1,611 (▲1.2%)	1,429 (▲11.3%)		1,260 (▲6.7%)	1,075 (▲14.7%)	*		1,106 (▲17.4%)	,	954 (▲6.7%)		
ラインシェアリング以外(平準化後)	2,443 (6.0%)			2,052 (▲1.4%)	2,017 (▲1.7%)	·		2,412 (▲7.0%)	2,246 (▲6.9%)	2,041 (▲9.1%)		
ラインシェアリング(平準化後)	1,949 (▲13.0%)	1,650 (▲15.3%)	1,485 (▲10.0%)	1,364 (▲8.1%)	1,198 (▲12.2%)	1,973 (▲16.5%)		1,386 (▲19.9%)	1,277 (▲7.8%)	1,063 (▲16.8%)		

回線管理運営費に係る稼働回線数の推移

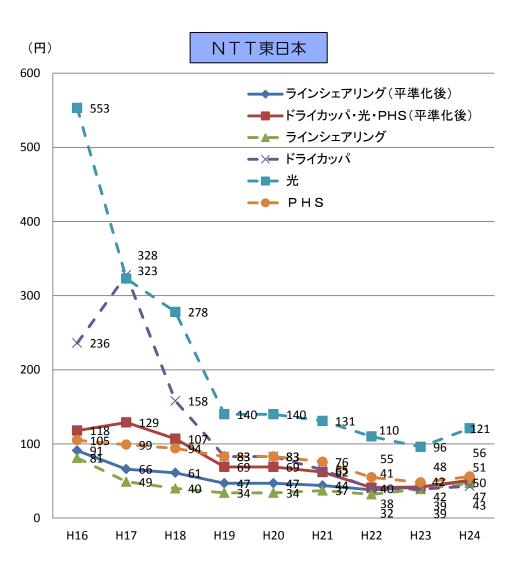
● 回線管理運営費に係る**稼働回線数**については、メタル回線を使用する機能が減少傾向となっている一方、光ファイバについては増加が継続している。ラインシェアリング以外の合計についても減少傾向となっている。

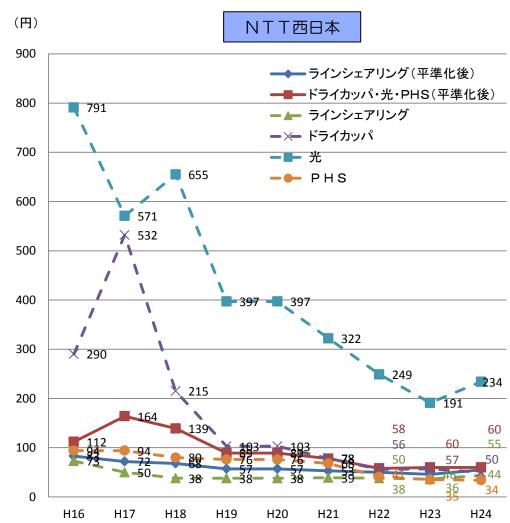


		NTT	東日本(万回	回線)		NTT西日本(万回線)					
	H19	H20	H21	H22	H23	H19	H20	H21	H22	H23	
ドライカッパ	272 (21.4%)		283 (Δ 2.1%)			237 (29.4%)	256 (8.0%)	251 (Δ 2.1%)	235 (▲6.1%)		
光ファイバ	26 (16.1%)		34 (14.2%)		50 (25.3%)	18 (22.8%)	22 (20.3%)	25 (15.9%)	28 (12.3%)	34 (23.0%)	
PHS基地局回線機能	29 (A 8.3%)	23 (Δ 21.2%)	18 (▲22.7%)	16 (▲10.1%)		20 (▲27.9%)	17 (▲15.1%)	16 (▲6.0%)	14 (▲10.2%)	13 (▲10.2%)	
ラインシェアリング	364 (▲9.0%)		285 (▲ 11.8%)			311 (▲9.5%)	271 (1 2.8%)	233 (▲ 14.3%)	195 (▲16.2%)	160 (▲18.0%)	
ラインシェアリング以外	327 (17.5%)		334 (▲2.1%)			275 (22.0%)	295 (7.1%)	292 (▲ 1.0%)	278 (▲4.8%)	263 (▲5.4%)	

回線管理運営費の推移

● 回線管理運営費については、東西とも光ファイバとそれ以外の機能とで顕著な差があるものの、全体として 機能ごとの差は平成16年度に比べれば減少している。





回線管理運営費の平準化を見直した場合の見込み①

- 回線管理運営費の費用には、システム開発費等を定額の年経費化した固定部分と、サービスオーダー(SO)に 概ね連動する変動部分とが存在。
- 回線管理運営費の平準化を見直した場合、ドライカッパ及びラインシェアリングについては、見直し当初は平準 化時よりも単金が低下するが、ドライカッパについては、単金はいずれ上昇に転じる見込み。また、ラインシェア リングについては、単金は上昇する見込み。

機能			H21AC	H22AC	H23AC	H24AC	H25AC (申請中)	機能別とした場合の見込み	
		接続料(調整前)	65円	40円 (54円)	39円 (49円)	43円 (46円)	42円 (40円)	■ 今後は新たなシステム開発は見 込まれていないため、固定部分の	
	NTT 東日本	原価(調整前)	2,111	1,377 (1,852)	1,325 (1,668)	1,367 (1,451)	1,222 (1,170)	費用は横ばい。	
		需要	272	289	283	264	241	┃ ■ これまで、変動部分の費用の減 ┃ 少率は需要の減少率を上回ってい ┃	
ドライカッパ		接続料 (調整前)	78円	56円 (71円)	57円 (67円)	50円 (57円)	44円 (50円)	たものの、いずれ変動部分の費用の減少率の逓減又はその比重低	
	NTT 西日本	原価 (調整前)	2,230	1,719 (2,192)	1,731 (2,005)	1,410 (1,618)	1,144 (1,292)	下により、総費用の減少率は需要 の減少率を下回る見込み。	
		需要	需要 237		251	235	215	→ 単金はいずれ上昇に転じる見込 み。	
		接続料(調整前)	37円	32円 (37円)	39円 (39円)	47円 (43円)	52円 (45円)	■ 今後は新たなシステム開発は見	
	NTT 東日本	原価 (調整前)	1,611	1,257 (1,429)	1,328 (1,351)	1,358 (1,260)	1,249 (1,075)	込まれていないため、固定部分の 費用は横ばい。	
ラインシェア		需要	364	324	285	243	199	■ SO件数は減少が見込まれ、変	
リング	リング		39円	38円 (41円)	36円 (40円)	44円 (44円)	55円 (50円)	動部分の費用は、減少傾向である ものの、減少率は需要の減少率を	
	NTT 西日本	原価 (調整前)	1,462	1,218 (1,339)	1,012 (1,106)	1,023 (1,023)	1,051 (954)	下回る見込み。 → 単金は上昇する見込み。	
		需要	311	271	233	195	160	<u> </u>	

H25AC 平準化と の差額

▲15円

▲15円

▲5円

▲6円

※ 接続料は機能別の場合のもの、原価は(百万円)、需要は稼働回線数(カ回線)。

回線管理運営費の平準化を見直した場合の見込み②

● 回線管理運営費の平準化を見直した場合、光ファイバについては、見直し当初は単金が大幅に上昇し、以降は、需要が増加が見込まれるものの、新たなシステム開発の有無により費用が影響を受けるため、翌年度以降の単金の見込みは困難。

機能			H21AC	H22AC	H23AC	H24AC	H25AC (申請中)	機能別とした場合の見込み
		接続料 (調整前)	131円	110円 (123円)	96円 (106円)	121円 (124円)	146円 (144円)	
	NTT 東日本	原価 (調整前)	403	385 (433)	385 (426)	580 (593)	876 (865)	■ 今後も新たなシステム開発 が見込まれ、固定部分の費用
カンコー イバ		需要	26	29	34	40	50	は上昇傾向。
光ファイバ・	NTT 西日本	接続料(調整前)	322円	249円 (264円)	191円 (201円)	234円 (241円)	184円 (190円)	■ 需要は増加が見込まれ、変動部分の費用は上昇傾向。→ 単金は需要・費用の変動幅
		原価 (調整前)	692	641 (681)	573 (601)	786 (812)	761 (784)	によるため予測困難
		需要	18	22	25	28	34	

H25AC 平準化と の差額 十89円 十125円

2. 影響見通し

メタルケーブルの減価償却費の影響見通し(現状の耐用年数による試算)

- メタルケーブルに係る減価償却費について、年400億円(東西それぞれ200億円)の新規投資が継続するとした場合の今後の見通しについては以下のとおり(現状の耐用年数による試算)。
- 既存設備についての償却が進む一方、新規設備に係る減価償却費が増加。減価償却費の総額は低減傾向。

NTT東日本

(単位:億円)

	H23実績	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
減価償却費	257	242	231	222	213	206	201	198	196	194	192
(前年度比)		▲ 5.8%	4 .5%	▲3.9%	▲ 4.1%	▲ 3.3%	▲ 2.4%	▲ 1.5%	▲ 1.0%	▲ 1.0%	▲ 1.0%
(再掲)既存設備	257	226	185	151	121	97	77	62	49	38	29
(再掲)新規設備		16	46	71	92	109	124	136	147	155	163

NTT西日本

(単位:億円)

	H23実績	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
減価償却費	271	254	240	228	217	208	201	197	195	193	192
(前年度比)		▲ 6.3%	▲ 5.5%	▲ 5.0%	▲ 4.8%	▲ 4.1%	▲ 3.4%	▲ 2.0%	▲ 1.0%	▲ 1.0%	▲0.5%
(再掲)既存設備	271	237	194	157	125	98	77	61	48	38	29
(再掲)新規設備		16	46	71	92	109	124	136	147	155	163

^{※「}ブロードバンド普及促進のための環境整備の在り方に関して講ずべき措置について(要請)」(総基事第10号(平成24年2月2日))に基づく報告(平成24年6月末報告)を基に、H24年度以降、毎年度400億円(東西それぞれ200億円ずつ)の新規投資が継続すると仮定して算定。なお、計算上、メタルケーブルの除却については見込んでいない。

施設保全費及び回線管理運営費の見直しの影響見通し

- 配賦基準の見直しは、平成24年度に実施されるものは平成26年度接続料原価に、平成25年度に実施されるものは平成27年度接続料原価に反映される。この見直しにより、見直さない場合と比べて、ドライカッパ接続料で低減するが、光ファイバ接続料は大幅に上昇することが見込まれる。
- 回線管理運営費の平準化の見直しを行う場合、平準化した場合と比べて、回線管理運営費は、ラインシェアリング及びドライカッパでは低減し、光ファイバでは大幅に上昇することが見込まれる。特にシェアドアクセス方式では、分岐端末回線ごとに回線管理運営費が必要となるため、影響が大きい。

配賦基準の見直しをした場合の単金の影響額 (平成23年度実績を基に試算)

「記載された影響額は、H23年度の需要と原価に基づいて試算されたも のであり、H26年度、H27年度の接続料の影響額そのものでは無い。

	措置内容		NTT東日本	NTT西日本
H26年度接続料	電柱・土木設備に係る配	ドライカッパ	▲58円	▲44円
への影響	賦見直し影響(H24年度 実施)	加入光ファイバ	+321円	+240円
H27年度接続料	故障修理・工事の設計・	ドライカッパ	▲30円	▲19円
への影響	施工に係る配賦見直し影響 [※] (H25年度実施)	加入光ファイバ	+189円	+140円

※ 調査に基づき配賦基準を見直すため、試算は推計した配賦基準による。

回線管理運営費について平準化を見直した場合の影響額の例 (平成25年度接続料(申請中)における平準化後と平準化前の単金の差額)

	NTT東日本	NTT西日本
ラインシェアリング	▲5円	▲6円
ドライカッパ	▲15円	▲15円
加入光ファイバ※	+89円	+125円

※加入光ファイバに係る回線管理運営費 はシングルスター方式は1回線ごとに、 シェアドアクセス方式は分岐端末回線ご とに適用。

加入光ファイバ接続料への影響緩和のための措置の要否

- ①施設保全費の配賦見直しや②回線管理運営費の平準化見直しを実施する場合、加入光ファイバ接続料への影響は平成25年度接続料(申請中)の対前年度変動に照らせば大きい見込み。
- このため、①施設保全費の配賦見直しについては、平成26年度及び平成27年度のドライカッパ接続料及び加入光ファイバ接続料の算定時に、加入光ファイバ接続料が前年度よりも上昇となる場合には、必要に応じて、ドライカッパ接続料と加入光ファイバ接続料の原価において、例えば、見直しの影響を単年度で反映するのではなく複数年度で反映する等の調整を行う必要があるのではないか。
- また、②回線管理運営費の平準化の見直しについては、加入光ファイバ接続料への影響に鑑みれば、①と同時に実施することは困難と考えられる。他方で、平準化の見直しが遅くなるほど、機能別単金は、メタル回線は需要減少等に伴い上昇の見込みとなる一方で、光ファイバ回線はシステム開発等の動向によるため予測困難となり、全体としての影響の予見可能性が低くなるため、見直しの判断は現時点で行わないことが適当ではないか。

(参考) 加入光ファイバ接続料及びその変動額 (括弧書きは対前年度変動額)

	方式	平成24年度	平成25年度 (申請中)	特記事項
	シングルスター	3,403円 (▲791円)	3,203円 (▲200円)	H23年度接続料にはH20~22 年度の乖離額(365円)を含む
NTT東日本	シェアドアクセス	3,013円 (▲ 743円)	2,835円 (▲178円)	H23年度接続料にはH20~22 年度の乖離額(356円)を含む
	シングルスター	4,357円 (▲427円)	3,220円 (▲1,137円)	H24年度接続料にはH20~22 年度の乖離額(845円)を含む
NTT西日本	シェアドアクセス	3,846円 (▲452円)	2,882円 (▲946円)	H24年度接続料にはH20~22 年度の乖離額(715円)を含む